

# LRI Newsletter

## SDGs/ESG



29 January 2021

## SDGs の更なる企業への浸透と SDG インパクトについて

SDGs (持続可能な開発目標)は 2030 年までに達成する事が目標とされている。その存在自体は徐々に浸透しているものの、具体的な取組みは遅れていると言われている。国連開発計画 (UNDP) は、SDGs 達成に向けた民間資金の流れを拡大する為、SDGs に資する投資や事業のガイドラインを策定し、それらの基準に適合した案件を認証する「SDG インパクト」という取り組みを進めている。[1]

SDG インパクトの概要を説明する前に、実際に企業がどのように SDGs に関与しているかについて非常によく纏められた PwC のレポート「SDG Challenge 2019- Creating a strategy for a better world」を紹介したい。PwC は公表されている 31 カ国、1,141 社のアニュアルレポート・サステナビリティレポートについて 7 つの産業部門にわたって調査を実施した。以下は、レポートからの一部抜粋である。[2]

- 検討した企業のほぼ 4 分の 3 (72%) が SDGs を公に言及している。
- SDGs に言及した企業のうち、わずか 34% (分析された全ての企業の 25%) が、ビジネス戦略内で言及している。
- 5 分の 1 以上 (21%) が CEO または Chair の声明の中で言及している。
- 調査された 7 つの産業分のうち、最も SDGs について言及しているセクターは金融サービスであり (74%)、最も言及していないのがヘルスセクターであった (SDG 3 は Good Health and Well-being と結びつくはずにも関わらず)
- SDGs に言及した会社のうち 65%は特定のゴールに言及しており、最も人気のあるゴールは SDG 8 (Decent Work and Economic Growth) であった。
- SDGs は 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されているが、特定のターゲットに言及したのはわずか 14% (157 社) だった。その 157 社のうち 39%は定性的なターゲット達成目標を設定しているが、わずか 8% (1141 社サンプル全体のわずか 1%) のみが定量的な達成目標とその達成進捗を報告している。

- 本レポートでは、SDGs 達成の為にやるべき事がまだ沢山あり、企業は自分達と関連があると信じている目標を優先しているが、彼らの活動が地球と社会にどの様に影響を与えるかという視点を持つ必要があると提言されている。その例として、急速な脱炭素化の必要性に関わらず、例えばエネルギーセクター以外の業界は SDG 7 (Affordable and Clean Energy) に対する戦略を構築していないし、SDG 14 は最も人気のないゴールで注目されておらず、我々の海洋の保全と海洋資源の保護は取り残されてしまうのだろうか?と危惧している。

レポートから読み取れる事は、SDGs の重要性は一般的に認められているものの、SDGs がキャンペーン的なものではなく、実質的に意味を成して企業に浸透していくには未だ道半ばの状態であるという事である。すなわち、2030 年までに目標が達成される為には、取組む企業・団体の自律的な行動だけではなく、それを促す仕組みや基準も必要な段階であるという事だ。先に挙げた「SDG インパクト」というプロジェクトはその一環と言えるであろう。

SDG インパクトには3つの認証基準「プライベート・エクイティファンド向け基準」「SDGs 債向け基準」「企業向け基準」があり、それぞれパブリックコンサルテーションの期間が設けられている。「プライベート・エクイティファンド向け基準」はコンサルテーション期間が終了しバージョン 1.0 が公開された。後者 2 基準については、現在策定中であり、「企業向け基準」の草案に関しては 2020 年 12 月 15 日までパブリックコメント期間を設けて世界中からの意見やコメントが募集されたところである。認証基準は、ベストプラクティス・自己評価ツールとして、現在の組織の活動・プロセスとベストプラクティスとのギャップを埋め、自ら改善する為に使用する事が目的とされている他、外部保証フレーム、すなわち最終的に第三者機関によるお墨付き (Assuarance) を得るところまでが組み込まれている。

企業の公表する非財務情報に SDGs という言葉が羅列されていたとしても、それが所謂 SDGs へのうわべだけの取組みである SDGs ウォッシングかどうかは情報の利用者側で判断する事は難しい。情報の信頼性を担保する為に、情報の発信者・利用者双方にとって、かかる認証基準の策定は、SDGs が実質的に企業に浸透する為に重要なフレームワークとなるであろう。UNDP 駐日代表事務所が開催したウェビナー<sup>[3]</sup>でも、かかるアシュアランスにつき、どのような機関がどの程度保証活動を担う事が想定されているのかという質問があったが、そのあたりはまだ具体的に詰められていないようである。合格のハンコがあって初めて投資や事業が SDGs に寄与しているという認証を得られるのであるから、今後どのような保証の基準、実務が醸成されていくかは注目に値すると考える。

筆者 有泉麻依子

---

[1] <https://sdgimpact.undp.org/>

[2] <https://www.pwc.com/gx/en/services/sustainability/sustainable-development-goals/sdg-challenge-2019.html>

[3] [https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/events/2020/event\\_sdg\\_impact\\_12\\_04.html](https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/events/2020/event_sdg_impact_12_04.html)